

特定非営利活動法人 足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ

〒132-0033 東京都江戸川区東小松川3-35-13-204

TEL/FAX:03・3654・9188 E-mail:info@sokuon-net.org <http://www.sokuon-net.org>

◆巻頭言 やって見ました「アンペア・ダウン」!



我が家の分電盤にあるブレーカー。40アンペアから20アンペアになって、基本料金も半額に!

私事で恐縮ですが、連れ合いが急に歯医者に行きたいから明日休むと言いました。共働きの我が家にとつて、平日に休暇を取るときは何か用事があるときなので、用事を済ませれば休暇も終わりなのですが、その日は午前中歯医者に行くこと午後には時間が空くこと。そこで、かねてからやろうと思っていたことを実行することにしました。それは「アンペア・ダウン」です。

東京電力との電灯契約は、入居時からずっと40アンペアでした。しかし、我が家で電気を使うのは冷蔵庫にテレビ、照明、洗濯機、パソコンぐらいのもの。エアコンはありませぬし、ダイニングの照明はLED、廊下のダウンライトも蛍光灯型電球なので、1ヶ月の電力消費量は夏場でも100キロワット時前後、冬から春にかけては70キロワット時。年間でも1千キロワット時前後で済んでいます。これなら40アンペアも要らないだろうとい

うことになったわけですね。

ただ、休むのは明日です。今日の明日で来てくれるのだろうか?と思いつながら東京電力のホームページに掲載されている地域のカスタマーセンターに電話をかけてみました。すると、明日の午後なら訪問できるとのこと。早速、作業に来てもらうことにしました。訪問時間は14時から16時の時間帯で、作業にかかる時間は20分程度との説明でした。とりあえず、作業が行われる分電盤の周囲を取り片付けておきます。

本当に作業はあっという間に終了。分電盤の左側にあるブレーカー部分が20アンペアになっていました。この作業は別に料金がかかるわけでもなく、逆に基本料金が月額1092円から546円とほぼ半額になり、年間約6千円の負担軽減です。

東京電力は福島第一原発の事故を契機にじわじわと料金を引き上げてきました。ちなみに、我が家の今年3月の電気代は2406円(基本料金含む)。電力消費量は70キロワット時だったので、単純計算で1キロワット時あたり34円

にもなります。しかも電気料金の6%を再生可能エネルギー固定買取制度に伴う買取価格をまかなう賦課金が占めています。今回のアンペア・ダウンによつて基本料金は半分になりましたが、それでも電気料金は1キロワット時あたり26円強ぐらいまでしか下がりがりません。

原発事故の収束もままならない中でそのための作業や損害賠償にかかる費用はかさむばかりです。しかも、その負担は電力を大量に使う企業は負担を免れる一方で消費者に重く不公平なものです。そして、原発を再稼働しようが、火力発電でしのぐのが高コスト体質は変わらないでしょう。その負担を少しでも和らげるためにアンペア・ダウンは有効といえます。一度、電力会社からの明細書を見て、自分の家は何アンペアで契約されているか確認してください。もし、アンペア数が多すぎると思ったら、すぐに電力会社にお電話を。

文責：事務局長・山崎求博

●もくじ●

- 1 巻頭言・やって見ました「アンペア・ダウン」
事務局長・山崎求博
- 2 シリーズ・脱原発の道しるべ(4)
ドイツの今に見る日本の未来
事務局長・山崎求博
- 5 えど・そら1号機、発電開始へ
理事・柳澤一郎
- 6 環境問題を解決に向けた人の輪
づくりワークショップ
運営委員・山田岳
- 7 環境・エネルギー8行ニュース
- 8 台湾民主進歩党党首が来訪/
新刊のご紹介「日本経済再生のための
東電解体」/足温ネット活動日誌



シリーズ・脱原発のみちしるべ◆最終回◆

ドイツの今に見る日本の未来

事務局長・山崎求博

と活動している市民団体です。

日本に先駆けて電力自由化と脱原発を打ち出したドイツでは、市民がエネルギー供給システムに参加しようとダイナミックな動きを見せています。今回は、その現状を紹介しながら、今日本で市民がしなければならないことを考えてみたいと思います。

●電力自由化したドイツで

私は、2月12日から1週間、ドイツを訪問してきました。会員の手塚智子さんとの共同研究で、消費者がエネルギーを選択、決定できるしくみづくりを視察するためです。高木仁三郎基金と東京都生協連からの支援を受けています。今回訪れたのは、首都ベルリン市にある「エネルギー円卓会議」と南部の町シーナウにある「シーナウ電力」EWS」でした。エネルギー円卓会議は、大手電力会社バテンファル社に買収された地域の電力供給事業をベルリン市公社を再び取り戻す法案を住民請求によって成立させ、再生可能エネルギーの供給を実現しよう

と活動している市民団体です。EWSは、映画『シーナウの想い』を見た方ならご存じだと思いますが、チェルノブイリ原発事故をきっかけに省エネと再生可能エネルギー導入によって脱原発を実現すべく、市民が大手電力会社から配電網を買い取り設立した電力会社です。

15年前に電力が自由化されたドイツでは、発電・送電・配電・小売が分離されましたが、地域の電力供給配電に関しては、自治体が20年ごとに配電網を所有する電力供給事業者と電力供給契約を結んでいます。自由化以前は、大手電力会社が全て独占しておらず、配電と小売、あるいは小売だけを自治体公社が担ってきた地域もありました。しかし、電力自由化に伴う民営化の波によって、自治体公社は保有する配電網ごと大手電力会社に身売りされていきます。

しかし、チェルノブイリと福島という2つの原発事故はドイツ政府を脱原発に踏み切らせました。市民たちは、自分たちの住む地域で原発由来の電力供給を

やめさせるべく、配電や小売部分で電力会社に代わる事業体を立ちあげ、再生可能エネルギーによる電力供給を実現しようとしているのです。

●エネルギー供給に直接民主主義を

ドイツは州単位の連邦国家で、州政府の権限が強いのですが、首都ベルリンも州と同等の権利を持つ特別市で人口は3百万人を数えます。

エネルギー円卓会議の事務所は、旧東ベルリン地区にある「民主主義と人権の家」という建物に入っています。インタビューに答えてくれたのは、キャンペーン部門の責任者シュテファン＝タシュナーさんでした。

「エネルギーシフトの成功は、単に再生可能エネルギーに替わるだけでなく民主的・社会的であること。市民が単に情報を得るだけでなく意志決定に参加できることです。私たちはベルリン市のエネルギーシフトに向けて配電網を市民の手に取り戻したい」

かつて、ベルリン市にもベルリン市公社が

あり市と電力供給契約を結んでいました。ところが、90年代後半にアメリカ企業が徐々に株式を取得、さらに03年スウエーデンの電力会社バテンファル社に買収されました。財政的に厳しかったベルリン市は売却によって一時的に収入を得ましたが、同時に公社からの収入を失うことになりました。

そこで、14年の電力供給契約更新に向け、再生可能エネルギーの供給と意志決定への市民参加を求めるため、11年夏に51団体が「エネルギー円卓会議」を立ち上げました。ここには環境に限らず、社会運動団体や教会、労組、借家人組合など様々な分野の団体が属しています。会議の運営は10名の理事と6名の有給スタッフで行われ、年間予算は12万ユーロ。参加団体からの会費、市民からの寄付、財団からの助成金によってまか



エネルギー円卓会議のシュテファン＝タシュナーさん



エネルギー円卓会議によるキャンペーン風景

報公開法に基づく情報公開、諮問委員会の設置は盛り込まれたものの、円卓会議側が求める市民が意志決定に参加できる内容とはなっていない。

一方、円卓会議とは別に、市民が協同組合を作って配電網を買収し、電力供給契約を受託してしまおうとする「市民エネルギー・ベルリン」という組織も活動しています。両者は昨年協議し、お互いに協力し合うことで合意しました。公社を再建する法案が通ったあかつきには、彼らをパートナーとして考えます。

なお、市民エネルギー・ベルリンに対してはベルリン市から連携を模索する申し入れが来ているそうで、シュテファンさんは「我々が求めていることが起きている」と好意的に受け止めています。

なわけています。
12年3月に行った住民発議は議会で否決されたため、今年2月から住民請求を始めました。法案審議を市議会に求めるためです。6月までに有権者の7%に当たる20万人の署名を集めなければなりません。

●政治の示した鈍い反応

ベルリン市議会は、現在キリスト教民主党と社会民主党の大連立政権です。今年9月には総選挙があることから、議員たちもこうした動きに無関心な訳ではなく、昨年11月から円卓会議側と対話を続け、年末に法案を提示してきました。しかし、その内容は、再生可能エネルギーの重視やコージェネによる電力の供給、情

さて、住民請求による法案で再建された公社や市民エネルギー・ベルリンがバツテンファル社に代わってベルリン市と電力供給契約を結んだとしても、それがゴールという訳ではありません。なぜなら彼らには一人の顧客もいないからです。現在、ベルリン市民の契約先は約8割がバツテンファル社、残り2割がそれ以外です。小売として顧客を獲得すると共に、バツテンファル社が所有する配電網を買収して、再生可能エネルギーによる電力を調達できるようにしなければなりません。シュテファンさんは「市民は公社になじみがあるので顧客を獲得できうるだろう。もし、今回ダメでも20年後の更新時に配電網獲得をトライする」と語ってくれました。

このように、大手電力会社を買収された地域の配電網を市民が買い取ったり、公社を再建しようとする動きはドイツ中で起きています。設備投資を電力料金に上乗せして利益が見込める原発や火力発電の電力を供給する民間企業の営利主義に対して、省エネや再生可能エネルギー導入を進め、どこから電力を調達しているかが見える透明性の高い運営を実現することで顧客を獲得し、脱原発の方向性をより確かなものにしようとしています。

●雪深い小さな町で

EWSのある町シェーナウは、環境首都として知られるフライブルグから電車とバスを乗り継いで2時間あまり、またバーゼルを経由して電車とバスを乗り継いで2時間あまりかかる山間にある、人口2千5百人の小さな町です。

チェルノブイリ原発事故にショックを受けたシェーナウの市民たちは、脱原発に無関心な大手電力会社に対抗するため、配電網買取を目的としたGBR II 民法上の組合を作り、電力供給を行うE

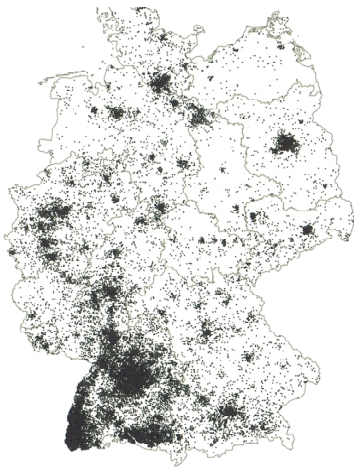
WS II シェーナウ電力有限会社を設立しました。2度の住民投票を経て電力供給契約を獲得したEWSは、98年の電力自由化に際して全国展開に打って出た結果、契約件数は当初の1千7百件から現在14万件を超え、ドイツ国内で再生可能エネルギーを供給する有力電力会社4社の一角を占めるまでになっています。この経緯については、ドキュメンタリー映画『シェーナウの想い』や田口里穂さん著『市民がつくった電力会社』で詳しく紹介されています。

設立当初町の中心部にあった社屋は、全国展開による事業拡大に伴って手狭となり、町はずれに4つの建物を持つまでにになりました。

対応していただいたのは、EWS広報担当のエファ・ステーションさんです。フライブルグ在住の彼女は、04年に入社し、市民向けのコージェネ紹介イベントなどキャンペーンの企画・立案も手がけています。

「原発による電力を供給するイオンは、シュワルツネットガーをCMキャラクターに使いました。広告費用がない私たちが、創立者であるスラーディックさんがあちこちの市民団体イベントで講演して顧客を増やしてきました」

当初、配電網買取組合と有限会社EWSからなりたっていた組織は、「配電網管理」「販売」「エネルギー調達」「再生可能エネルギー導入企画・立案」と部門別の4つの有限会社の上に、配電網EWS・G II 協同組合が持ち株会社のように全体を統括する企業グループへと変貌を遂げて



2007年には全土で顧客が6万件

シェーナウ配電網協同組合

(出資者約2,000人) ※配当上限有り

EWS配電網
有限会社

EWSダイレクト
有限会社

EWS販売
有限会社

EWSエネルギー
有限会社

シェーナウ電力(EWS)の組織図を見ると、EWS設立の土台となった「配電網買取組合」が2009年に協同組合となり、部門別の4つの有限会社を統括する形を取っている。電力自由化によって、発電会社を選べるようになり、送電線が公的管理を受けドイツにおいて、地域の電力供給の主体となるためには、その地域の配電網を手に入れることが大きな意味を持つ。

いました。ここで働く社員は約百名、人口2千5百人の町にとっては大きな雇用先であり、大きな納税者です。

協同組合に移行したのは09年。エフアさんは、その理由について「出資額の多寡にかかわらず1人1票で民主主義的な運営ができるから」と説明してくれました。協同組合の出資者は2千名ほどで、出資金の最小単位は5百ユーロ。EWSのエネルギー政策に共鳴している人もいれば配当を期待して加入する人もいます。「利潤を第一に考える人にとって魅力的でありたいと思いません。得られた利潤を再生可能エネルギーへの投資に回すため、配当は年利6%を上限としています」とエフアさんは言います。

●脱原発革命を輸出する？

全国に14万件もの顧客を持つまでになったEWSですが、再生可能エネルギーの電力供給を行う一方で、2つの取り組みを行っています。ひとつは近隣地域の配電網の買い取り、もうひとつは地域での市民参加型の電力供給事業に対する支援です。

配電網事業を買い取る目的は、配電網運営事業者になることで託送料収入が入ってくることに、地域のエネルギー選択に影響を与える可能性が高くなるからです。また、その地域にある事業所に対してコジェネや省エネを含めたインフラ整備もできます。EWSでは近隣の町シェーナウIIシムペービッツハウで配電網買い取りに向けて交渉中です。



シェーナウ電力(EWS)の社屋

電力自由化直後の90年代、ドイツでは民営化の波が吹き荒れ、自治体は配電網やエネルギー供給事業、水道事業を民間企業に売却していききました。近隣の町ティティゼノイエシュタットも電気事業を売却しましたが、民営化しなかった自治体の方が財政状態が良好であることに気づき、電力事業を取り戻そうとしました。しかし、事業ノウハウを失ってしまった町は、パートナーを探すことになりました。EWSは「原発・石炭火力を使わないこと、電力仕入れ元が原発・火発に関係する業界と資本関係が無い事業体」という条件を示します。市議会の多くの議員も彼らをパートナーとして選択しました。こうして設立された有限会社EVTN II Energieversorgung Tütscher-Neustadt GmbHは、資本の60%を自治体、40%をEWSが持ち、EWSは10%

を市民が作った協同組合に売却しました。電力供給事業に市民が資本参加したのです。

シェーナウがあるバーデンIIヴュルテンベルク州の州都シュツツガルト市は、EWSと協力して小売だけを行う公社を昨年設立し、EWSも資本参加しています。そして、電力供給契約の更新時期が来たら配電網運営管理を握りたいと考えているそうです。エフアさんは言います。

「新しい公社の顧客は現在5百名ぐらいですが、市内のEWSの顧客にも公社に乗り換えるように説得しました。顧客は『なぜ変えなければいけないのか』と懐疑的でしたが、私たちは『世界を変えるためには構造を変えていくことが大切だからです』と説得しました。乗り換えを勧めたのは、細胞が分裂して増えていくようにEWSの理念を理解した人が増えていくと考えているからです」

Gelebte Bürgernähe –
das Kundencenter im Herzen Stuttgarts

Ein verlässlicher und bürgernaher Partner vor Ort – dafür steht die Marke stuttgartENERGIE.

In unserem Kundencenter im Tagblatt-Turm direkt in der Stadtmitte sind unsere Mitarbeiter persönlich für Sie da und beraten Sie kompetent und ausführlich.

Ob Fragen zu den Tarifen, zur Rechnung oder zum Wechsel zu den Stadtwerken: Unser Team nimmt sich Zeit!

Öffnungszeiten:
Montag – Mittwoch, Freitag: 10 bis 18 Uhr
Donnerstag: 10 bis 20 Uhr
Samstag: 10 bis 13 Uhr

Telefonisch erreichen Sie uns montags bis freitags von 8 bis 18 Uhr unter **0711/34650-3333**

Kontakt:
stuttgartENERGIE Kundencenter
No. 0711/34650-3333
Fax 0711/34650-3338
E-Mail: info@stuttgartenergie.de

Ein Blick in das stuttgartENERGIE Kundencenter

stuttgartENERGIE Strom –
ein sauberes Produkt

100 Prozent Ökostrom für Stuttgarts Bürger – produziert ohne fossile Brennstoffe, ohne CO₂-Ausstoß, ohne radioaktiven Abfall!

stuttgartENERGIE Strom sticht für:

- Den Ausstieg aus der Atomkraft
- Einen aktiven Beitrag zum Klimaschutz
- Den Aufbau einer ökologischen und dezentralen Energieversorgung

Aktueller Gesamtenergieverbrauch Strom

Erzeugungsart	Anteil	Beitrag zum CO ₂ -Ausstoß
Kernenergie	61%	22,7%
Wind	9%	47,7%
Solar	3%	16,7%
Wasserkraft	1%	2,8%
Erneuerbare Energien	74%	15,8%
Erneuerbare Energien	23%	52%

100% Ökostrom: Strom, der nur über die 100% Ökostrom, sondern aus erneuerbaren Ressourcen besteht. Die Bürger-Strom-Gruppe hat sich für die Förderung von Ökostrom und die Reduzierung des CO₂-Ausstoßes eingesetzt.

シュツツガルト公社のパンフレット

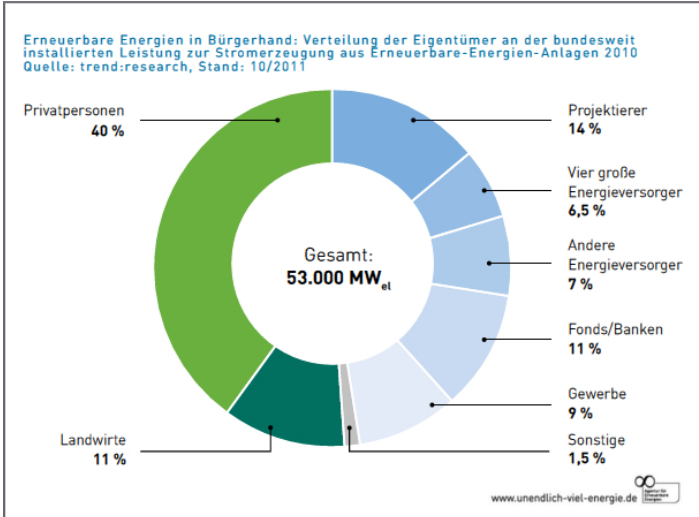
●エネルギーを取り戻す！

今回2つの団体をめぐって感じたことは、エネルギー供給に関する決定権を大手電力会社から地域レベル、市民レベルに取り戻そうとしている姿でした。ドイツでは、地域でエネルギー供給事業を始めるに当たって協同組合を選択する事例が急増していて、全土で5百カ所以上にまで拡大しているそうです。

この動きは、ドイツだけの話ではありません。このシリーズでは、日本各地で取り組まれている小水力発電やご当地電力の動きを取り上げてきました。当会でも区内に市民発電プロジェクトとして「えど・そら1号」を建設し発電を開始する予定です。国情も電力供給システムも異なるドイツと日本の両国で、市民が地域でエネルギー供給事業を始める、またはエネルギー供給に対する決定権を得ようという動きの根っこにあるものは、原発とそれを前提としたエネルギー供給システムの否定です。

日本では、政策として原発依存を下げる方向づけられ、その流れの中で電力システム改革の議論が行われ、再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度が作られました。発電電分離や小売自由化に向けたスケジュールも明らかにされています。また、電事連の会長は「発電電が分離されたら原発は持てない」と発言しました。脱原発に向けて何が必要かは明らかです。電力システム改革を加速させ、産業分野における省エネの推進

ドイツにおける再生可能エネルギー設備の運営主体別内訳 2010年
 日本のように企業やファンドが中心ではなく40%が個人、11%が農民と半分を市民が占めている ※円グラフの左側



と地域における再生可能エネルギーの導入を拡大させていく市民の動きです。しかし、政治や行政に委ねては動きません。政権交代や担当者の人事異動で政策や考え方が変わってしまうこの国においては、一度決めた原発依存の低下脱原発の方針を変えさせない力が必要です。地域の、日本の未来を見据えて、そのために何が必要かを考え行動する市民の力が。私たちも江戸川区で行動していきたいと思っています。

えど・そら1号機、発電開始へ

前号でお知らせした市民発電プロジェクト「えど・そら」ですが、順調に進み、出力10.52kWの発電所が完成しました。

建設資金を提供して頂いた方々、屋根を提供して頂いた東小松川の寺院「寿光院」、本プロジェクト実現に向け骨を折って頂いた多くの関係者にこの紙面を借りてお礼申し上げます。

資金集めについては一抹の不安はあったものの、何とかなるだろうとの楽観的予測の下スタートしました。大口出資者があったこともあり、目標金額500万円を1ヶ月で集めきり、中には次回にお願いした方も出るという有難い結果になりました。

建設工事については、2月21～22日に太陽電池パネルの設置、3月25日から28日にかけて電気配線工事を行いました。配線の位置が当初の予定から変更になったため、約1か月遅れましたが無事完了しました。今後は東京電力側で売電メーターと電柱との接続工事を行ない、系統連系となります。4月5日午前10時から東京電力との系統連系を実施し、全量販売をスタートする予定です。この完成によって、足温ネットは従来の2つの市民立発電所を合わせて合計出力が18.92kWとなりました。

なお、表題が「えど・そら1号機」となっているとおり、私たちは「えど・そら2号機」に向けた計画をスタートさせます。応援よろしくお願いします。



文責：理事・柳澤一郎

環境問題解決に向けた人の輪 づくりワークショップを開催

地域における環境問題解決のため、立場の異なる人たちが話しあうためのノウハウを学ぶワークショップ（以下、WS）を、コミュニティファシリテーション研究所所長の廣水乃生さんを講師に迎えて、1月12日、1月19日、2月2日の3回にわたり、タワーホール船堀で開催しました。主催はえどがわエコセンターです。



講師の廣水さん

◆第1回「ひろがる」

廣水さんから「身近な人とがちゃんと話し合えることが心の平和をもたらし、それが世界平和につながると考えて活動している」との自己紹介があったあと、参加者が「WSに期待すること」と「どのような活動をしているか」「好きな映画は何か」を切り口に自己紹介を行いました。

個人ワーク「どのような関心で参加していますか？」では、環境問題、協働、話し合いの場の持ち方について、参加者一人ひとりが普段の活動の中で感じていることをふりかえった後、グループワークで整理し、解決策発見の作業を行いました。この結果は席替えによって他のグループにも共有されました。ワールドカフェの手法です。

まとめとして廣水さんから「信頼関係を築けなければ、どんなにすばらしい環境問題の解決法も絵に描いた餅になる」「テーマを掘り下げて話す」と合意形成に行きやすい」との説明がありました。

◆第2回「ふかめる」

「声が大きくなると意見で決まってしまう」「雑談状態で決めるべきことがなかなか決まらない」「誰も意見を言わない」「話し合いの場で、自分がどうしているか個人ワークでふりかえったあと、2人1組で共有し、さらに全体ワークで対話を行い、「意見を求めても出ないのに、後になつて『発言させてもらえなかった』と言われる」等の体験談が出ました。



グループ討議の様子

廣水さんからは「参加者のあいだに情熱の濃淡や参加意識の濃淡があるなかで合意形成をはかるには、目的意識を共有する、時間をかける、お互いがお互いを大切にすることが大切」という話がありました。

◆第3回「うまれる」

参加者の掲げた「北杜市での太陽光発電事業」「深川資料館通り商店街の活性化」について、他の参加者が自分の関心に従って参加し、話し合いを行いました。オープンスペース・テクノロジーの手法です。

その結果、それぞれの議論に参加した人たちが、後日、北杜市で進められているメガソーラー発電事業の現地視察や深川資料館通り商店街の視察が行われ

ました。

廣水さんからは「自分の熱に正直になることが大切」「こちらが明確に主張すれば相手は反応する」。3回のまとめとして、「休みたい人、学びたいだけの人の存在を許容することが、そのグループが燃え尽きることを防ぐ」「熱を持った人が参加していたから具体的アウトプットにつながった」という話がありました。

文責：山田 岳 運営委員



最終回では「イマジン」を歌いました

いまさら？と思うかも知れませんが、石炭を燃やす火力発電所を増やそうという動きが進んでいます。
<http://sekitan.jp/>



環境・エネルギー 8行ニュース

●日本原電、発電量ゼロでも増益

(2013.1.11 日経新聞)

日本原子力発電が関東財務局に提出した半期報告書によると、2012年4～9月期の連結純利益は前年同期比24%増の209億円だった。日本原電が保有する3基の原発はすべて停止し、発電量はゼロだったが、電力販売先となる電力会社から「基本料」を受け取り、人件費抑制効果などもあり増益となった。電力会社は日本原電に支払う費用を原価に含めている。

●経産省、概算要求で原発回帰鮮明に

(2013.1.12 東京新聞)

経済産業省は、2013年度予算の概算要求に原発輸出をにらんだ海外への技術者の派遣支援や、高速増殖炉「もんじゅ」の技術を応用した新型炉の研究開発費を盛り込んだ。原発立地自治体への支援策として地域の名産品や宿泊施設などの宣伝費として最大5億7千万円を要求。安倍政権の「原発回帰」をうかがわせる要求内容となっている。

●北海道電力で太陽光発電受入を抑制

(2013.1.15 日刊工業新聞)

経済産業省は、北海道電力管内の500kW以上の太陽光発電で、電力会社が全量買い取りの補償措置なしに、事業者が発電した電力の受け入れを制限できる期間を、現行の30日間から延長する方針を固めた。60～90日間で検討する。系統規模が小さいため、受入量の限界が懸念されている。このため、北電管内の限定措置として受入抑制策を講じる。

●大飯原発、新基準満たさなければ停止

(2013.1.23 毎日新聞)

原子力規制委員会の田中俊一委員長は23日の定例記者会見で、全国で唯一稼働中の関西電力大飯原発3、4号機（福井県）について、新たな安全基準（7月施行）の対象になるとの考えを示したうえで、「基準を満たさない場合は止めていただく」と述べた。同原発は9月に定期検査を予定しているが、その前に停止させる可能性が出てきた。

●温室効果ガス削減目標見直しへ

(2013.1.24 日経新聞)

菅義偉官房長官は24日午前の記者会見で、地球温暖化対策で2020年までに温暖化ガスの排出量を1990年比で25%削減するとした民主党政権時代の目標を見直す方針を明らかにした。当面は原発停止で火力発電への依存度が高まり、二酸化炭素排出増は避けられないなどの事情を踏まえた。安倍首相は近く見直しを表明し、新たな目標づくりを関係閣僚に指示する。

●電事連、発送電分離の先送りを要望

(2013.1.28 日刊工業新聞)

電気事業連合会の八木会長（関西電力社長）は会見で、政府が進める電力会社の発送電分離に対し、「送電網の中立性確保と安定供給の両立が図れるか検証が必要」と述べ、結論の先送りを求めた。政府の専門委員会での法的分離の実施方針が示されたことに強く反発した。一方、エネルギー政策見直し議論に、電事連の関係者を加えるよう、政府に働きかけるとした。

●発送電分離、5年後をめどに

(2013.2.1 朝日新聞)

経済産業省の有識者委員会は31日、電力会社から送配電部門を切り離す「発送電分離」を2018年度をめどに始めるよう求めることにした。これに伴い、電力会社のほかにも家庭向け電力の販売を認める「小売り自由化」を3年後の2016年度から段階的に進める。経産省はこれに沿った計画を電気事業法改正案の「付則」に盛り込む方針。

●発送電分離なら原発「持てない」

(2013.2.16 朝日新聞)

発送電分離について、電事連の八木会長（関西電力社長）は15日の記者会見で、「今の状況では（原発は）多分持てない」と述べた。送配電網が切り離されれば売上げが減り、原発の維持費用などを出せなくなると心配しているからだ。八木氏は「低廉で安定的に電気を送れるのか検証されていない」「お客さまの利益につながるシステム改革にはならない」と反対した。

●県民出資で発電会社設立をめざす

(2013.2.19 読売新聞)

熊本県は、県民出資で自然エネルギー発電会社の設立を目指すことを決め、新年度当初予算案に調査費900万円を計上した。九州電力にすべて売電し、出資者に分配金を払う構想。2014年度内の会社設立を目標としている。再生エネルギーの導入や省エネに取り組むとする県の「総合エネルギー計画」（2012～2020年度）に基づく事業。

●オバマ政権に温暖化対策前進を求める

(2013.2.19 赤旗)

“気候問題で前進しよう”を合言葉に17日、ワシントンでオバマ政権に地球温暖化対策に踏み出すよう求める大規模な集会とデモが行われた。主催者発表で3万5千人が参加。集会の大きなテーマの一つはカナダ・アルバータ州でシェール層から採取される原油を米テキサス州の精製工場に運ぶ「キーストーンXLパイプライン」の建設問題。

●日本原電がウランを売却

(2013.2.20 時事通信)

日本原子力発電が原発燃料であるウランを一部売却したことが20日、分かった。同社は売却先などは明らかにしていない。電力会社が、保有するウランを売却するのは極めて異例。保有する原発の再稼働の見通しが立たず、経営の不透明さが増す中、売却で得た資金は4月に期限が迫っている借入金の返済に充てるとみられる。

●脱原発派をエネ基本計画検討から排除

(2013.2.21 朝日新聞)

経済産業省は、エネルギー基本計画をまとめる有識者会議を一新し、民主党政権時代に脱原発を主張してきた有識者らを入れかえる。民主党政権は「2030年代に原発稼働ゼロを目指す」という方針を基本計画に盛り込もうとしたが、安倍政権はこれを白紙に戻す。自民政権時代に基本計画をまとめた総合部会を復活させることにした。委員は15人にしぼる方針。

●JR四国、電力値上げで車両減を検討

(2013.2.26 日経新聞)

JR四国の泉社長は25日の記者会見で、四国電力が7月に予定している値上げに対応し、運行する列車の車両数削減などを検討していることを明らかにした。現在3両編成で走行している列車を2両編成に変更したり、電車の一部を軽油で走行するディーゼル車に変更することも検討する。四国電は7月、企業向け電気料金を平均17.50%値上げする方針。

●上関原発補償金の受領に賛成

(2013.3.1 中国新聞)

中国電力の上関町原発建設計画で、県漁協は28日、県漁協祝島支店（旧祝島漁協）が受取りを拒否している漁業補償金約10億8千万円の取り扱いを協議する集會を祝島公民館で開き、支店組合員による無記名投票の結果、過半数が受け取りに賛成した。祝島支店は補償金を議題にしないことも決めていたが、今回は県漁協本店の主導で開かれた。

●原発は「国がやらせた」と発言

(2013.3.5 時事通信)

内閣府が5日公表した2月28日の経済財政諮問会議の議事要旨で、麻生副総理兼財務相がエネルギー政策に関連して「間違いなく電力会社に対して、国として原発政策をやらせた」と述べていたことが明らかになった。原発推進に対する政府の責任を真っ向から認める閣僚発言は異例。また、東京電力福島第1原発事故後の原発運転停止を踏まえ、電力会社の本音も代弁。

●代替フロン輸入規制で法案提出へ

(2013.3.7 読売新聞)

エアコンなどの冷媒に使われている「代替フロン」について、政府は生産・輸入規制に乗り出し、ノンフロン冷媒などへの転換を促す方針を決めた。代替フロンはオゾン層を破壊しないが、二酸化炭素の数値は約4千倍と温室効果が高く、欧米でも規制強化を検討中。環境、経済産業両省はフロン回収・破壊法改正案を今国会に提出し、2年後の施行を目指す。

●発送電分離が努力目標に

(2013.3.18 毎日新聞)

政府・自民党は18日、発送電分離を盛り込んだ電力改革の政府方針案を修正する方向で調整に入った。当初案は発送電分離を18～20年をめどに実施し、関連法案を15年通常国会に提出する方針を明記していた。しかし、党内の反対が根強いことから、目標年限は残しつつ、法案提出や改革の実施については「目指す」との表現を加える方向だ。

●原発維持に最低11兆円

(2013.3.19 東京新聞)

使用済み核燃料の再処理や最終処分のための電力会社の積立金など、今後も原発を維持するために必要な費用は、少なくとも11兆円を超えることが分かった。ほかに規制機関の人件費や原発の保険料など毎年4千億円以上が必要になる。現時点で判明している分を積算したもので、費用がさらに増えるのは必至。いずれも、電気料金や税金として国民の負担となる。

●福島第一原発、薄氷の安定

(2013.3.21 産経新聞)

福島第一原発で起きた停電は、仮設から本来の電源システムに切り替える矢先に起きたが、急場しのぎの設備は汚染水処理の配管やタンクにもまだ残る。仮設配電盤は事故直後から使用。トラックの荷台に積まれたままの状態。仮設タンクと呼ばれる汚染水タンクも多くは鉄板をボルトでつなぎ溶接をしていないもので、ボルトが緩み汚染水が漏れたこともあった。

●産業競争力会議がエネ政策提言案

(2013.3.22 東京新聞)

政府の産業競争力会議で民間議員が示すエネルギー提言案が22日、分かった。最新型の火力や再生可能エネルギーの発電設備を積極的に海外輸出することで「世界をリードできる国際競争力」の確立を目指す。また、安全が確認された原発には速やかな再稼働を求めた。来週開く競争力会議に提言する。政府が6月に取りまとめる成長戦略に反映させる。

台湾民進党党首がやってきた！

2月7日、足温ネットが運営する市民立第1発電所がある寿光院に、台湾野党第一党・民主進歩党の蘇主席（党首）が来訪されました。昨年5月の主席就任後初の外遊先である日本で、視察先選ばれたのです。

きっかけは、1月に受けた台湾メディア『聯合報』の取材でした。市民発電プロジェクト「えど・そら」について取材した朝日新聞の記事を見て、取材を申し込んできたのです。そのニュースを見た民主進歩党スタッフから視察のオファーがきたという訳です。

党首一行は30名もの大所帯。政策シンクタンクや民主進歩党政権時代の駐日代表、外交スタッフや随行のメディア記者などなど、こんなに大勢がやってくると思っていなかったのでびっくりです。

足温ネットからは、代表理事の奈良から市民が電力を作ることの目的や意義について説明し、市民共同発電所を見ていただきました。その上で、寿光院の前で記者団と記者会見を始めました。会見の中で、蘇主席は次のように話してくれました。



「この発電所を見たら、その小ささにきっと驚くだろう。しかし、これが変化であり、始まりと言えるものだ。極端な気候変動の下、人類は環境保護に関する基本的な認識を持っている。日本は3・11の大地震直後に原発事故にみまわれ、多くの人々が原発に対する警戒心を持つようになった。この発電所は、地域住民による自発的な環境保全活動だが、エネルギーを自給自足できるだけでなく、余剰電力を売電できることは正しいあり方と言える。我々も第4原発反対の国民投票に向けた署名活動に参加し、非核台湾を実現すべきだ。日本から台湾までのみんなが一緒に目覚め、がんばることで地球を守ろう」

第4原発の建設の是非をめぐって、映画「レッドクリフ」に出演した女優リンチーリンさんも反原発デモの呼びかけ人に名を連ねるなど運動は盛り上がり、国民党政権も国民投票を実施することを表明しました。アジアでも脱原発の動きが広がってきました。



文責：山崎求博

足温ネット活動日誌

- 01.11 朝日新聞より市民発電プロジェクトについて取材受ける→16日朝刊都内版に掲載
- 01.12 環境問題解決のための人の輪づくりWS①
- 01.19 環境問題解決のための人の輪づくりWS②
- 01.23 第9回運営委員会
- 01.29 台湾メディア『聯合報』が市民立発電所を取材
- 01.30 江戸川総合人生大学「自然エネルギーの過去・現在・未来」に出講
- 02.02 環境問題解決のための人の輪づくりWS③
- 02.07 台湾民主進歩党・蘇党首が市民立発電所を来訪→台湾メディアから取材受ける
- 02.12 ボトムアップ型エネルギーシステム共同研究調査のため訪独（～19）
「えど・そら1号機」建設工事
- 02.23 こだいらソーラー設立記念シンポジウムに出演
- 02.24 中野・環境市民「創エネ講座」に出講
- 02.26 第10回運営委員会
- 03.03 市民ソーラー発電施設（山梨県北杜市）を見学
- 03.16 えど・そら発電スタートイベント「シェーナウの想いから考える地域の未来」を開催
- 03.27 地域生活研究所・まちづくり研究会「ドイツにおけるエネルギー・デモクラシーの現状と課題」に参加
- 03.28 第11回運営委員会

新刊のご紹介

eシフト・ハンドブックVol.3
日本経済再生のための東電解体
 A5判 / 80ページ / 650円（税込）
 合同出版刊

日本経済再生のための東電解体



「原発をやめれば日本経済が破滅するという見方は、時代の流れを完全に見誤っているのです。むしろ、脱原発、解体も視野に含んだ東電改革、発送電分離などの電力改革を突破口として、新しい経済・社会システムへの転換を推し進めなければ、日本経済は再生できないのです」
 金子 勝（慶應義塾大学教授）
 ①実質破たんしていると指摘されてきた東電延命のからくり、②加害者の東電が賠償範囲を決める異常さ、③電気料金値上げのからくり、④電力会社も、ほんとうは原発などやりたくないこと、これらがよくわかるブックレットです！